

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0095

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)		参事官 海野 敦史	参事官 高村 信	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第4条、第15条及び第23条 総務省設置法第4条第59号及び第70号 電子署名及び認証業務に関する法律第33条及び第34条			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等への攻撃やIoT機器を狙った攻撃のポット攻撃の増加等、サイバーセキュリティの脅威は増大し続けている。また、テレワークの利用に当たり適切なセキュリティ確保が求められているほか、その基盤としてデータ流通の信頼性を確保するトラストサービスの重要性が高まっている。こうした状況に対応し、我が国における強靱なサイバーセキュリティ政策の立案・実施を図るため、調査研究を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次の調査研究を行う。 ①世界各国の政府、国際機関、事業者、研究機関等のサイバーセキュリティに関する動向の把握 ②テレワークセキュリティの対策状況や課題の把握及びそれを踏まえたガイドライン検討や周知啓発の実施(令和3年度から) ③データの信頼性を確保する基盤となる各種トラストサービスの制度化に資する調査(電子署名の周知啓発活動含む)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	106	180	200		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	106	180	200		
	執行額		0	0	97				
執行率(%)		-	-	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	92%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	175	195	データの流通の信頼性向上を図るため、データ送達に係るサイバーセキュリティ政策の調査研究を実施を予定していることから、増額要求をするもの。					
	諸謝金	3	3						
	情報処理業務庁費	1	1						
	委員等旅費	1	1						
計	180	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	①調査を活用しサイバーセキュリティについて、既存を含み5以上の国・地域と連携する	二国間協議等を行った国・地域の数	成果実績	件	-	-	5	-	-
			目標値	件	-	-	5	5	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「IoT・5Gセキュリティ総合対策2020」(令和2年7月17日総務省公表)、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)、「サイバーセキュリティ2020」(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	年度	-	年度
	②テレワークのセキュリティ意識調査の理解度の向上	テレワーク実施企業のうち、テレワークセキュリティガイドラインを認知している企業の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	45	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	テレワークセキュリティに関する実態調査の結果(令和2年度)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	年度	-	年度
	③認定認証業務に係る電子証明書の累計枚数を増加させる	認定認証業務に係る電子証明書の累計枚数	成果実績	一万件	-	-	181	-	-	-	-
			目標値	一万件	-	-	178	187	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定認証業務に係る電子証明書の発行状況										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動実績	活動見込	活動見込	活動見込
	①調査した国・地域・会議体の数		活動実績	件	-	-	11	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	10	10	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動実績	活動見込	活動見込	活動見込
	②テレワークのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツのアクセス数		活動実績	万回	-	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	万回	-	-	-	3	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
								活動実績	活動見込	活動見込	活動見込
	③開催したセミナー・ワークショップ等の件数		活動実績	件	-	-	1	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	1	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
								単位当たりコスト			
	①調査研究に係る費用 ／調査した国・地域・会議体の数		単位当たりコスト	百万円	-	-	3.7	5			
			計算式	百万円/件	-	-	40.3/11	50/10			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
								単位当たりコスト			
	②調査研究に係る費用 ／テレワークのセキュリティ対策に係る 周知啓発コンテンツのアクセス数		単位当たりコスト	円	-	-	-	2,100			
			計算式	円/回	-	-	-	63000000/30000			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
								単位当たりコスト			
	③調査研究に係る費用 ／開催したセミナー・ワークショップの数		単位当たりコスト	百万円	-	-	53.9	62			
			計算式	百万円/件	-	-	53.9/1	62/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本調査を踏まえた、国際動向等に基づくサイバーセキュリティ政策の立案・遂行により、サイバー攻撃に対する国家の強靱性、データ流通の信頼性の確保に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることに加え、政府の各種戦略にも位置づけられている政策であることから、これらの事業へのニーズは十分にある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、サイバー攻撃の事案が多数発生していることから、国がサイバー空間の状況を把握することは必要であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)においても明記されている。 また、電子署名については、電子署名及び認証業務に関する法律第34条にて、国による教育活動や広報活動等を行うよう規定されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急速に社会のデジタル化が進む一方で、政府機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等への攻撃やIoT機器を狙った攻撃のポット攻撃の増加等、サイバーセキュリティの脅威が増大し続けている中、我が国として国際的な動向や整合性を踏まえて的確に関係する施策を策定・推進するためには、日々刻々と変化する諸外国におけるサイバーセキュリティをめぐる動向を迅速かつ詳細に把握する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の状況下でテレワークをセキュアに活用するとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を下支えするトラストサービスの重要性は一層高まっている。さらに上述の閣議決定された各種戦略等においても対処が求められていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っている。なお、一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じてサイバー攻撃の被害を最小化するものであり、国民全体が裨益することから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を正確に実施するために真に必要なものに限定されている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標をおおむね達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	テレワークに関する施策のうち、「テレワーク普及展開推進事業」においてはテレワークの普及施策を、本事業ではテレワークのセキュリティ確保について取り組んでいる。 また、金融庁における事業はサイバーセキュリティ基本法第14条に基づき、金融分野におけるサイバーセキュリティに関する調査研究を行うものであるが、当事業は情報通信行政の観点からサイバーセキュリティに関する調査研究を行うものであり、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	20 - 0094		テレワーク普及展開推進事業
	金融庁			金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上
点検・改善結果	点検結果		サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることから、これらの事業の重要性は高い。支出先の決定に当たっては、多くの事業が一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。	
	改善の方向性		本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。	

外部有識者の所見

アウトカムで設定されている成果目標、成果指標が事業の目的や概要と整合していない。より本質的な項目を設定すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

以下のとおり、事業の目的・概要とアウトカムの成果目標・成果指標は整合性があると考え。  
①二国間協議等については、諸外国における政策や国際標準化の動向に関する本調査で得られた情報を踏まえ、新たな政策課題等に関する協議を行うために実施しているものであることから、「二国間協議等を行った国・地域の数」を成果指標として設定しているものである。  
以上を踏まえつつ、更なる経費の効率化を図り、引き続き適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

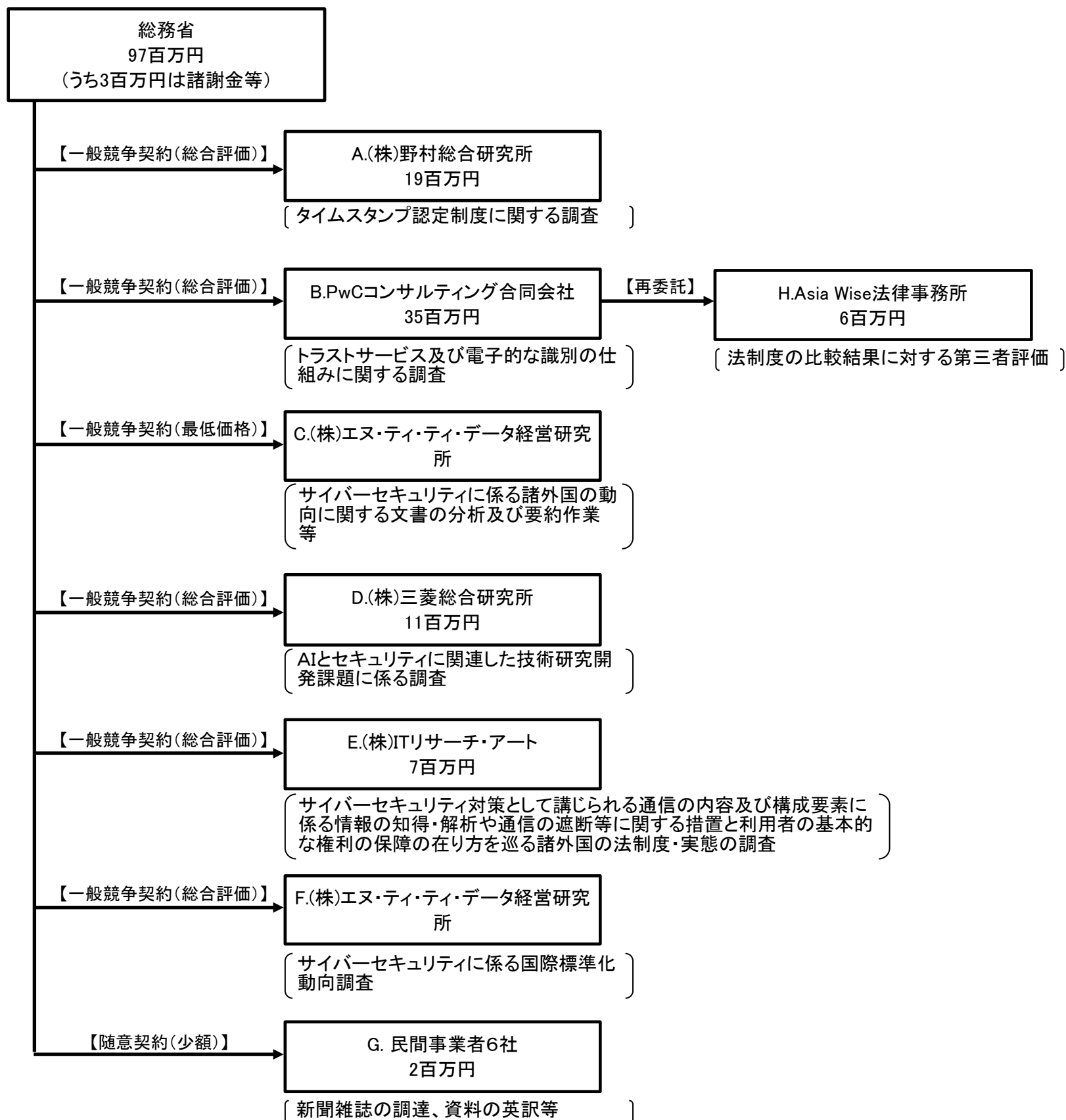
令和2年度

総務省 - 新02 - 0013

総務省 - 0094

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	タイムスタンプ認定制度に関する調査	18	業務費	トラストサービス及び電子的な識別の仕組みに関する調査	29
				外部委託費	Asia Wise法律事務所	6
	計		18	計		35
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	サイバーセキュリティに係る諸外国の動向に関する文書の分析及び要約作業等	18	業務費	AIとセキュリティに関連した技術研究開発課題に係る調査	11
	計		18	計		11
	E.(株)ITリサーチ・アート			F.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	サイバーセキュリティ対策として講じられる通信の内容及び構成要素に係る情報の知得・解析や通信の遮断等に関する措置と利用者の基本的な権利の保障の在り方を巡る諸外国の法制度・実態の調査	7	業務費	サイバーセキュリティに係る国際標準化動向調査	3	
計		7	計		3	
G.(株)エアクレーレン			H.Asia Wise法律事務所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	テレワークセキュリティの手引き(初版)の英訳作業	0.6	業務費	法制度の比較結果に対する第三者評価	6	
計		0.6	計		6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	タイムスタンプ認定制度に関する調査	18	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	トラストサービス及び電子的な識別の仕組みに関する調査	35	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティに係る諸外国の動向に関する文書の分析及び要約作業等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	AIとセキュリティに関連した技術研究開発課題に係る調査	11	一般競争契約 (総合評価)	2	93.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ITリサーチ・アート	1011001072687	サイバーセキュリティ対策として講じられる通信の内容及び構成要素に係る情報の知得・解析や通信の遮断等に関する措置と利用者の基本的な権利の保障の在り方を巡る諸外国の法制度・実態の調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティに係る国際標準化動向調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	テレワークセキュリティの手引き(初版)の英訳作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)日本翻訳センター	4010001033721	テレワークセキュリティガイドラインの英訳作業	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)OCS	5010401006994	英字新聞の購読	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	KDDI(株)	9011101031552	Web会議システム導入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)日経BPマーケティング	4010401087739	定期刊行物の購読	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)日本レジストリサービス	8010001072212	ドメイン更新	0	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Asia Wise法律事務所	-	法制度の比較結果に対する第三者評価	6	その他	-	-	-